

労働災害発生状況

(平成22年)

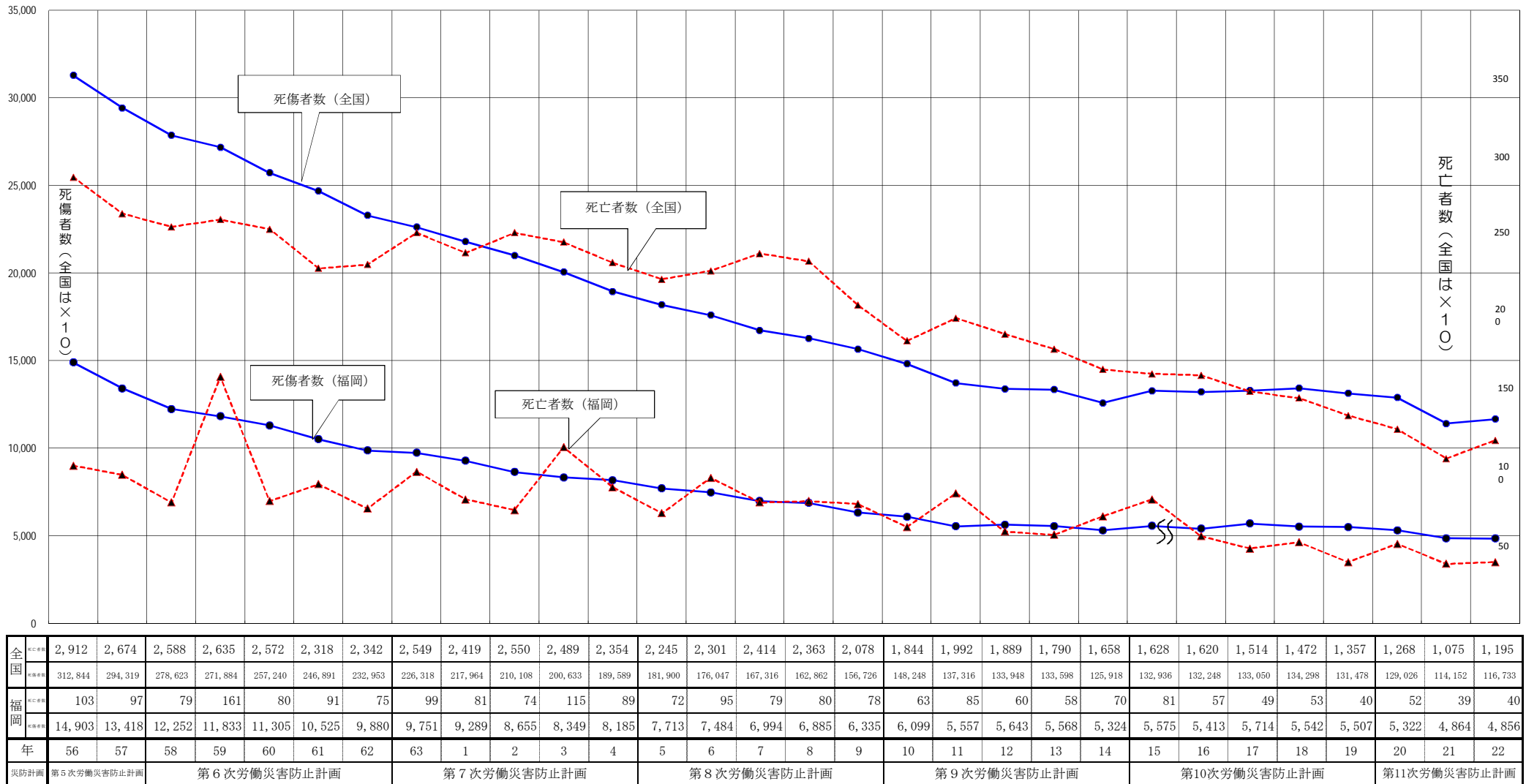
福岡労働局

平成22年 労働災害統計(確定版)

福岡労働局 労働基準部 安全課

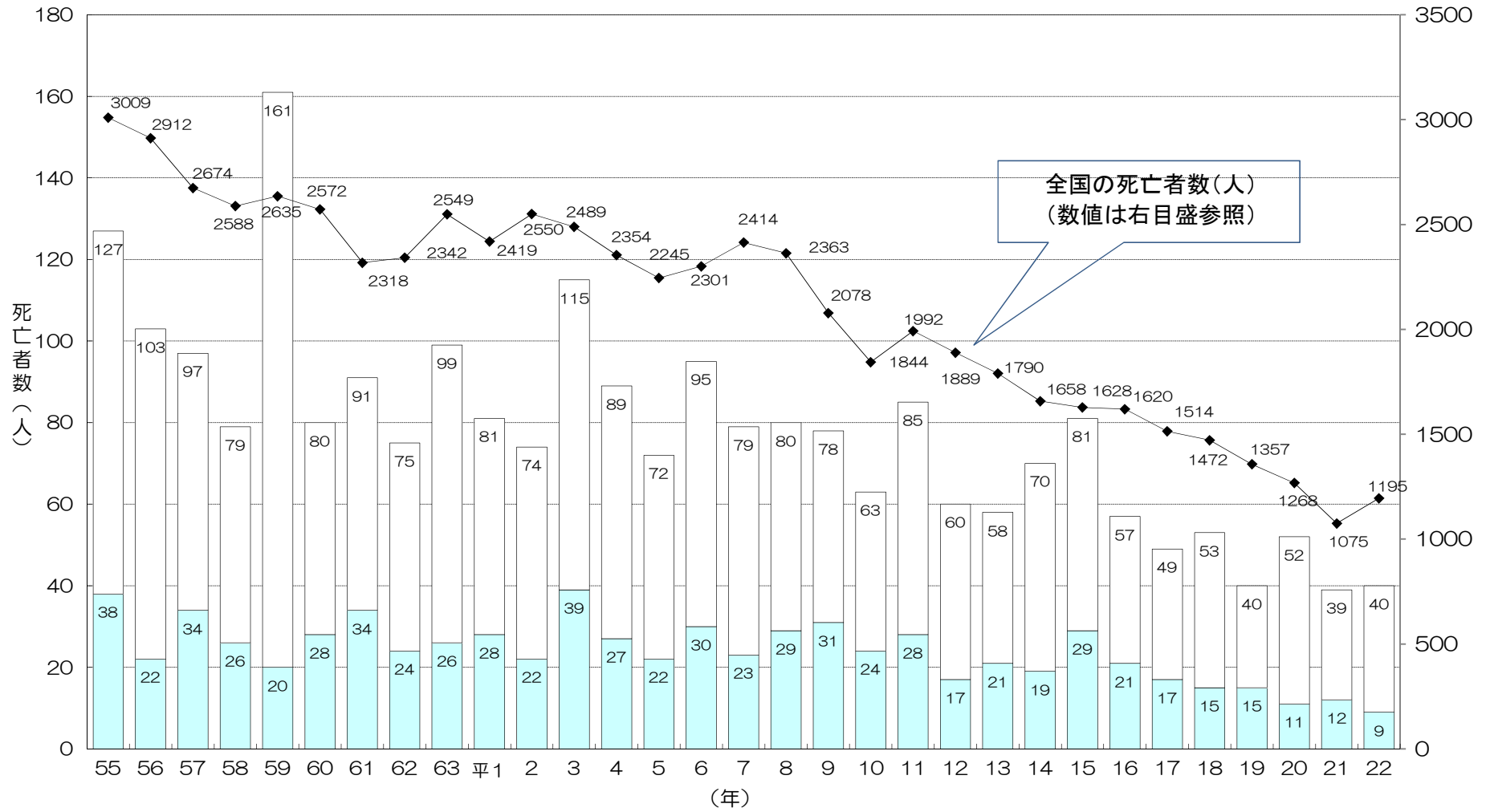
- 1 年別労働災害発生状況(昭和56年～平成22年)
- 2 年別死亡災害発生状況(交通事故との対比)
- 3 道都府県別死亡災害発生状況(平成13年～22年)
- 4-1 業種別死亡災害発生状況(対前年比)
- 4-2 業種別死傷災害発生状況(対前年比)
- 5-1 業種別・月別死亡災害発生状況
- 5-2 業種別・月別死傷災害発生状況
- 6-1 業種別・署別死亡災害発生状況
- 6-2 業種別・署別死傷災害発生状況
- 7-1 業種別・事故の型別死亡災害発生状況
- 7-2 業種別・事故の型別死傷災害発生状況
- 8-1 業種別・起因物別死亡災害発生状況
- 8-2 業種別・起因物別死傷災害発生状況
- 9 業種別・年齢別死傷災害発生状況
- 10 業種別・経験年数別死傷災害発生状況
- 11 業種別・事業場規模別死傷災害発生状況
- 12 死亡災害発生事例
- 13 重大災害発生事例
- 14-1 年別・署別死亡災害発生状況(昭和50年～平成22年)
- 14-2 年別・署別死傷災害発生状況(昭和50年～平成22年)
- 15-1 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(全産業)
- 15-2 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(食品品製造業)
- 15-3 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(金属製品製造業)
- 15-4 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(一般機械器具製造業)
- 15-5 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(電気機械器具製造業)
- 15-6 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(土木工事業)
- 15-7 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(建築工事業)
- 15-8 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(木造家屋建築工事業)
- 15-9 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(設備工事業)
- 15-10 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(道路貨物運送事業)
- 15-11 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(社会福祉施設)
- 15-12 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況(卸・小売業)
- 16 プレス等による死傷災害発生状況
- 17 木材加工用機械による死傷災害発生状況

(1) 年別労働災害発生状況（昭和56年～平成22年）



(注) 1. 死傷者数は休業4日以上之死傷者数で、平成14年までは労災給付データ、平成15年からは労働者死傷病報告データによる。
 2. 死亡者数は、労働基準監督署からの死亡災害報告の集計である。
 3. 昭和59年、三井三池炭鉱有明鉱坑内火災で83人死亡。平成3年雲仙火砕流で5人、台風17・19号関連で12人死亡。

2. 年別死亡災害発生状況(交通事故との対比)



(注) 労働基準監督署からの死亡災害報告の集計である。

平成13年			平成14年			平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年		
順位	県名	件数	順位	県名	件数	順位	県名	件数	順位	県名	件数	順位	県名	件数	順位	県名	件数	順位	県名	件数	順位	県名	件数	順位	県名	件数	順位	県名	件数
1	北海道	128	1	北海道	135	1	愛知	107	1	北海道	118	1	北海道	105	1	東京	100	1	大阪	92	1	北海道	81	1	大阪	74	1	北海道	94
2	東京	120	2	大阪	96	2	北海道	99	2	東京	100	2	大阪	100	1	大阪	100	2	北海道	86	1	愛知	81	2	北海道	70	2	東京	73
3	愛知	102	3	東京	95	3	大阪	96	3	大阪	88	3	東京	85	3	愛知	95	3	東京	78	3	大阪	71	3	神奈川	52	3	大阪	63
4	大阪	96	4	愛知	83	4	東京	86	4	愛知	79	4	愛知	75	4	北海道	93	4	愛知	68	4	東京	66	4	東京	50	4	兵庫	61
5	兵庫	83	5	福岡	70	4	神奈川	86	5	広島	72	5	神奈川	69	5	兵庫	72	5	兵庫	55	5	千葉	56	4	愛知	50	5	愛知	58
6	神奈川	74	6	千葉	69	6	福岡	81	6	神奈川	70	6	埼玉	59	6	千葉	64	5	千葉	55	6	福岡	52	6	兵庫	45	6	神奈川	52
7	埼玉	71	7	神奈川	63	7	千葉	67	7	兵庫	67	7	千葉	53	7	神奈川	60	7	静岡	48	7	静岡	49	7	千葉	41	7	埼玉	51
7	千葉	71	8	埼玉	61	7	兵庫	67	8	埼玉	66	8	兵庫	52	8	福岡	53	8	埼玉	44	7	兵庫	49	8	埼玉	39	8	千葉	44
9	福岡	58	9	茨城	59	9	埼玉	62	9	千葉	64	8	静岡	52	9	静岡	52	9	福岡	40	9	神奈川	44	8	福岡	39	9	静岡	40
10	茨城	51	9	兵庫	59	10	静岡	56	10	静岡	60	10	福岡	49	10	埼玉	40	10	茨城	36	9	埼玉	44	10	静岡	31	9	福岡	40
11	静岡	49	11	静岡	58	11	岐阜	47	11	福岡	57	11	広島	47	11	広島	38	11	広島	33	11	広島	41	11	茨城	28	10	茨城	33
12	岡山	45	12	福島	36	12	栃木	38	12	茨城	43	12	茨城	43	12	栃木	33	11	新潟	33	12	福島	35	12	群馬	26	11	三重	31
13	栃木	44	12	岡山	36	13	新潟	35	13	新潟	37	13	新潟	37	13	茨城	31	13	神奈川	32	13	青森	28	13	新潟	25	11	広島	31
13	三重	44	14	岐阜	34	14	京都	34	14	三重	36	14	栃木	36	13	新潟	31	14	福島	31	14	熊本	27	14	京都	24	12	栃木	26
15	広島	41	15	長野 三重	41	15	広島	33	15	岐阜	34	15	福島	33	15	愛媛	28	15	群馬	29	15	茨城 他4県	26	15	岐阜 山口	22	13	新潟	26

4-1 業種別死亡災害発生状況（対前年比）

業 種	年 別	平成22年	平成21年	増減数
製 造 業		6	8 (2)	△ 2 (△ 2)
食 料 品 製 造 業			1 (1)	△ 1 (△ 1)
織 維 製 品 製 造 業				0 (0)
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業				0 (0)
パ ル プ ・ 紙 加 工 品 等 製 造 業				0 (0)
印 刷 ・ 製 本 業			1 (1)	△ 1 (△ 1)
化 学 工 業	1			1 (0)
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1			1 (0)
鉄 鋼 業	1	1		0 (0)
非 鉄 金 属 製 造 業				0 (0)
金 属 製 品 製 造 業	1	1		0 (0)
一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	3		△ 2 (0)
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1			1 (0)
そ の 他 の 製 造 業			1	△ 1 (0)
鉱 業				0 (0)
土 石 採 取 業				0 (0)
建 設 業	13	16 (2)		△ 3 (△ 2)
土 木 工 事 業	4	6		△ 2 (0)
建 築 工 事 業	9	7 (1)		2 (△ 1)
木 造 等 家 屋 建 設 業	2			2 (0)
そ の 他 の 建 設 業		3 (1)		△ 3 (△ 1)
運 輸 交 通 業	6 (5)	5 (5)		1 (0)
道 路 旅 客 運 送 業				0 (0)
ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 業				0 (0)
バ ス 業				0 (0)
道 路 貨 物 運 送 業	6 (5)	5 (5)		1 (0)
貨 物 取 扱 業	1			1 (0)
港 湾 運 送 業				0 (0)
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業	2			2 (0)
林 業	1			1 (0)
そ の 他 の 事 業	11 (4)	10 (3)		1 (1)
卸 売 業 ・ 小 売 業	3 (2)	4 (2)		△ 1 (0)
通 信 業		1 (1)		△ 1 (△ 1)
医 療 保 健 業				0 (0)
社 会 福 祉 施 設		2		△ 2 (0)
清 掃 業 (除 く ビ ル メ ン)	1	1		0 (0)
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	1	1		0 (0)
警 備 業				0 (0)
そ の 他 の 各 種 事 業	6 (2)	1		5 (2)
全 産 業 計	40 (9)	39 (12)		1 (△ 3)

「注」 1. 労働基準監督署からの災害報告の集計である。
2. 破線の右欄は内数で交通事故を表す。

4-2 業種別死傷災害発生状況（対前年比）

業 種	年 別		増減数			
	平成22年	平成21年				
製 造 業	1,011	(6)	1,095	(8)	△ 84	△ 2
食 料 品 製 造 業	354		369	(1)	△ 15	△ 1
織 維 製 品 製 造 業	16		20		△ 4	0
木材・木製品・家具・装備品製造業	78		74		4	0
パルプ・紙加工品等製造業	13		16		△ 3	0
印 刷 ・ 製 本 業	28		36	(1)	△ 8	△ 1
化 学 工 業	52	(1)	73		△ 21	1
窯業・土石製品製造業	65	(1)	58		7	1
鉄 鋼 業	30	(1)	31	(1)	△ 1	0
非 鉄 金 属 製 造 業	14		14		0	0
金 属 製 品 製 造 業	138	(1)	173	(1)	△ 35	0
一般・電気・輸送用機械器具製造業	130	(1)	119	(3)	11	△ 2
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	9	(1)	12		△ 3	1
そ の 他 の 製 造 業	84		100	(1)	△ 16	△ 1
鉱 業	6		9		△ 3	0
土 石 採 取 業	6		8		△ 2	0
建 設 業	657	(13)	672	(16)	△ 15	△ 3
土 木 工 事 業	176	(4)	179	(6)	△ 3	△ 2
建 築 工 事 業	375	(9)	390	(7)	△ 15	2
木 造 等 家 屋 建 設 業	127	(2)	120		7	2
そ の 他 の 建 設 業	106		103	(3)	3	△ 3
運 輸 交 通 業	801	(6)	738	(5)	63	1
道 路 旅 客 運 送 業	127		130		△ 3	0
ハイヤー・タクシー業	81		80		1	0
バス業	46		50		△ 4	0
道 路 貨 物 運 送 業	646	(6)	591	(5)	55	1
貨 物 取 扱 業	72	(1)	67		5	1
港 湾 運 送 業	25	(0)	20		5	0
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業	43	(2)	45		△ 2	2
林 業	54	(1)	44		10	1
そ の 他 の 事 業	2,212	(11)	2,194	(10)	18	1
卸 売 業 ・ 小 売 業	715	(3)	706	(4)	9	△ 1
通 信 業	100		130	(1)	△ 30	△ 1
医 療 保 健 業	202		191		11	0
社 会 福 祉 施 設	196		203	(2)	△ 7	△ 2
清 掃 業（除くビルメン）	93	(1)	100	(1)	△ 7	0
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	142	(1)	140	(1)	2	0
警 備 業	59		59		0	0
そ の 他 の 各 種 事 業	705	(6)	665	(1)	40	5
全 産 業 計	4,856	(40)	4,864	(39)	△ 8	1
全 国	116,733	(1195)	114,152	(1075)	2581	120
九 州 ・ 沖 縄	14,194	(152)	13,993	(134)	201	18

1. 破線左欄は死傷者数、破線右欄（）は内数で死亡者数を表す。
2. 死傷者数は、各監督署へ提出された労働者死傷病報告の集計である。
3. 死亡者数は、労働基準監督署からの死亡災害報告の集計である。

5-1 月別・業種別死亡災害発生状況

(平成22年 確定値)

業 種	月 別												合 計	前年値	増減数												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月															
製 造 業		1	1				1					3		6	0	8	2	-2	-2								
鉱 業														0	0	0	0	0	0								
採 石 業														0	0	0	0	0	0								
建 設 業	1	2	1				1	2	1	1	1	1	3	13	0	16	2	-3	-2								
土 木 工 事 業		1									1		2	4	0	6	0	-2	0								
建 築 工 事 業	1	1	1				1	2	1		1	1	1	9	0	7	1	2	-1								
木造等家屋建設工事	1						1							2	0	0	0	2	0								
その他の建設業														0	0	3	1	-3	-1								
運 輸 交 通 業	1	1			1	1		2	2		1		1	6	5	5	5	1	0								
道路貨物運送業	1	1			1	1		2	2		1		1	6	5	5	5	1	0								
貨 物 取 扱 業				1										1	0	0	0	1	0								
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業								2						2	0	0	0	2	0								
林 業							1							1	0	0	0	1	0								
そ の 他 の 事 業		1	1	1	1	1	2		1	1	2	2	1	11	4	10	3	1	1								
卸 ・ 小 売 業			1	1			1					1	1	3	2	4	2	-1	0								
医 療 保 健 業														0	0	0	0	0	0								
社 会 福 祉 施 設 業														0	0	2	0	-2	0								
清 掃 業 (除 く ビ ル メ ン)						1								1	0	1	0	0	0								
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業					1									1	0	1	0	0	0								
警 備 業														0	0	0	0	0	0								
そ の 他 の 各 種 事 業		1	1		1				1	1	2	1		6	2	2	1	4	1								
全 産 業 計	2	1	4	1	3	1	2		2	1	2		3	7	3	3		4	1	4	1	40	9	39	12	1	-3
前 年 値	3	2	4		3		4	3	3	1	5	2	4	3	7	1	3				1	2	39	12			
増 減 数	-1	-1	0	1	0	1	-2	-3	-1	0	-3	-2	-1	-3	0	2	0	0	4	1	3	0	2	1	1	-3	

(注) 1. 労働基準監督署からの災害報告の集計である。

2. 死亡災害の右欄は内数で交通事故を表す。

5-2 業種別・月別死傷災害発生状況

(平成22年 確定値)

業 種	月 別												合 計	前年値	増減数	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
製 造 業	85	192	188	86	64	90	105	178	75	95	380	73	61011	81095	0	-84
鉱 業			1				3	1				1	6	9	0	-3
採 石 業			1				3	1				1	6	8	0	-2
建 設 業	148	257	155	53	55	50	160	264	161	154	154	346	13657	16672	-8	-15
土 木 工 事 業	16	119	16	13	9	12	12	17	20	114	13	215	4176	6179	6	-3
建 築 工 事 業	125	130	129	30	37	27	132	238	133	33	134	127	9375	7390	0	-15
木造等家屋建設工事	19	11	8	7	16	5	18	15	13	11	11	13	2127	120	0	7
その他の建設業	7	8	10	10	9	11	16	9	8	7	7	4	106	3103	2	3
運 輸 交 通 業	171	76	62	70	158	76	60	259	44	178	66	181	6801	5738	1	63
道 路 貨 物 運 送 業	156	61	49	52	148	58	54	249	36	165	52	166	6646	5591	-4	55
貨 物 取 扱 業	5	7	7	17	3	1	6	8	10	5	6	7	172	67	1	5
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業	1	1	3	2	3	2	7	29	4	6	4	1	243	45	2	-2
林 業	5	3	9	6	3	3	18	3	4	5	2	3	154	44		10
そ の 他 の 事 業	171	1179	1190	1184	1184	2215	1196	212	2164	2175	182	160	112212	102194	1	18
卸 ・ 小 売 業	54	63	167	64	70	177	51	53	50	164	56	46	3715	4706	-1	9
医 療 保 健 業	14	15	14	14	16	21	17	13	24	17	20	17	202	191	0	11
社 会 福 祉 施 設 業	14	15	21	18	14	15	16	15	14	12	21	21	196	2203	0	-7
清 掃 業 (除 く ビ ル メ ン)	21	21	18	17	20	127	34	37	18	10	25	26	1274	1141	1	133
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	13	8	8	8	114	13	17	20	9	5	11	16	1142	1139	-1	3
警 備 業	6	2	6	3	6	6	5	9	3	6	2	5	59	59	-1	0
そ の 他 の 各 種 事 業	49	155	56	160	44	56	156	65	246	161	47	29	5624	2755	1	-131
全 産 業 計	2386	4415	3415	2408	2370	2437	3445	7434	3362	4418	4394	4372	404856	394864	-3	-8
前 年 値	3429	4370	3446	4383	3384	5453	4467	7410	3400	0366	1400	2356				
増 減 数	-143	045	0-31	-225	-1-14	-3-16	-1-22	024	0-38	452	3-6	216				

(注) 1. 破線の右側は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

2. 破線の左側は、労働基準監督署からの死亡災害報告の集計である。

6-1 業種別・署別死亡災害発生状況

(平成22年 確定値)

業種	署名													合計		前年値		増減数	
	福岡中央	大牟田	久留米	飯塚	北九州西	北九州東	門司支署	田川	直方	行橋	八女	福岡東							
製造業	1			1	1			1	1		1			6	8	2	-2	-2	
鉱業																	0	0	
採石業																	0	0	
建設業	3	1	2	1			1		1		2	2	13	16	2	-3	-2		
土木工事業			1						1			2	4	6		-2	0		
建築工事業	3	1	1	1			1				2		9	7	1	2	-1		
木造等家屋建設工事											2		2			2	0		
その他の建設業														3	1	-3	-1		
運輸交通業	1	1	1	1	2	2					1	1	1	6	5	5	5	1	0
道路貨物運送業	1	1	1	1	2	2					1	1	1	6	5	5	5	1	0
貨物取扱業									1					1			1	0	
農業・水産業・畜産業											2			2			2	0	
林業										1				1			1	0	
その他の事業	2	1		1			4	3			1	1	2	11	4	10	3	1	1
卸・小売業		1					1	1			1	1		3	2	4	2	-1	0
医療保健業																	0	0	
社会福祉施設業																2	-2	0	
清掃業(除くビルメン)												1		1	1		0	0	
ビルメンテナンス業	1													1	1		0	0	
警備業																	0	0	
その他の各種事業	1			1			3	2				1		6	2	2	1	4	1
全産業計	7	1	3	1	4	2	3	1	1	1	3	2	7	40	9	39	12	1	-3
前年値	13	3	1	1	2	2	1	13	1	1	1	2	2	39	12				
増減数	-6	-2	2	0	2	0	2	0	-12	-1	3	3	0	1	-3				
前々年値	8	4	1		5		1	9			3	2	2	52	11				

「注」 1. 労働基準監督署からの災害報告の集計である。
 2. 死亡災害の右欄は内数で交通事故を表す。

6-2 業種別・署別死傷災害発生状況

福岡労働局

(平成22年 確定値)

業種	署名														合計	前年値	増減数
	福岡中央	大牟田	久留米	飯塚	北九州西	北九州東	門司支署	田川	直方	行橋	八女	福岡東					
製造業	1 160	55	151	1 44	1 132	59	28	1 48	1 41	46	1 58	193	6 1015	8 1087	-2	-72	
鉱業			1	1	2				2				6	9	0	-3	
採石業			1	1	2				2				6		0	6	
建設業	3 212	1 38	2 77	1 22	71	46	1 11	26	1 18	20	2 30	2 73	13 644	16 656	-3	-12	
土木工事業	61	9	1 19	8	17	10	2	12	1 4	5	5	2 20	4 172	5 173	-1	-1	
建築工事業	3 125	1 21	1 48	1 10	40	29	1 1	13	8	10	2 21	40	9 366	6 384	3	-18	
木造等家屋建設工事	32	4	31	5	11	4		6	3	7	2 13	9	2 125	120	2	5	
その他の建設業	26	8	10	4	14	7	8	1	6	5	4	13	106	3 100	-3	6	
運輸交通業	1 180	1 27	2 71	30	61	53	37	8	11	1 35	1 36	246	6 795	5 733	1	62	
道路貨物運送業	1 98	1 24	2 66	21	47	42	32	4	10	1 27	1 34	235	6 640	5 586	1	54	
貨物取扱業	8	2		1	6	12	15	1	1 2	5		19	1 71	67	1	4	
農業・水産業・畜産業	6	2	9	6	8			3	1	1	2 1	4	2 41	45	2	-4	
林業	4	1	11	7	3			6		1 15	4	2	1 53	44	1	9	
その他の事業	2 749	1 103	186	1 78	249	4 227	65	62	50	70	1 41	2 311	11 2191	10 2186	1	5	
卸・小売業	215	1 34	55	20	99	1 87	14	11	20	21	1 20	116	3 712	4 702	-1	10	
医療保健業	45	19	16	10	23	20	8	10	3	9	4	35	202	191	0	11	
社会福祉施設業	50	17	17	10	21	17	6	19	5	8	4	22	196	2 201	-2	-5	
清掃業(除くビルメン)	31	5	14	4	21	6	13	4	4	4	2	1 23	1 131	1 141	0	-10	
ビルメンテナンス業	1 80	7	11	5	12	14	2	3		2		5	1 141	1 139	0	2	
警備業	29	2	5		13	5			1			4	59	59	0	0	
その他の各種事業	1 299	19	68	1 29	60	3 78	22	15	17	26	11	1 106	6 750	2 753	4	-3	
全産業計	7 1319	3 228	4 506	3 189	1 532	4 397	1 156	1 154	3 125	2 192	7 170	4 848	40 4816	39 4827	1	-11	
前年値	13 1339	1 253	2 499	1 193	13 575	1 346	1 158	1 149	1 139	2 192	2 181	1 803	39 4827				
増減数	-6 -20	2 -25	2 7	2 -4	-12 -43	3 51	0 -2	0 5	2 -14	0 0	5 -11	3 45	1 -11				
前々年値	8 1322	1 279	5 611	1 205	9 657	433	3 169	2 162	147	9 222	3 205	11 910	52 5322				

- (注) 1. 破線の右側は、労働者死傷病報告(休業4日以上)の集計である。
2. 破線の左側は、労働基準監督署からの死亡災害報告の集計である。

7-1 業種別・事故の型別死亡災害発生状況

(平成22年 確定値)

業種	事故の型																				合計	
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の接触	有害物と接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無理な反動動作	その他		分類不能
製造業	2				2		1							1								6
鉱業																						
採石業																						
建設業	5	1			1	2	3	1														13
土木工事業						2	2															4
建築工事業	5	1			1		1	1														9
木造等家屋建設工事	1						1															2
その他の建設業																						
運輸交通業				1													5					6
道路貨物運送業				1													5					6
貨物取扱業				1																		1
農業・水産業・畜産業		1					1															2
林業					1																	1
その他の事業	4	1			1	1											4					11
卸・小売業					1												2					3
医療保健業																						
社会福祉施設業																						
清掃業(除くビルメン)	1																					1
ビルメンテナンス業	1																					1
警備業																						
その他の各種事業	2	1				1											2					6
全産業計	11	3		2	5	3	5	1						1			9					40
前年値	7	2	2	2	3	3	5				1	1	1				12					39
増減数	4	1	-2	0	2	0	0	1			-1	-1	-1	1			-3					1
増減率(%)	57.1	50.0	-100.0	0	66.7	0	0	∞	-	-	-100.0	-100.0	-100.0	∞	-	-	-25.0	-	-	-	-	2.6

「注」 1. 労働基準監督署からの災害報告の集計である。

7-2 業種別・事故の型別死傷災害発生状況

(平成22年確定値)

事故の型 業種	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こ切すれ	踏み抜き	おぼれ	物との接触	高温・低温	有害物と接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無作動	理由のない反動	その他	分類不能	合計
製造業	103	162	38	84	31	32	247	151	0	0	43	15	2	5	0	1	14	1	76	5	1	1011		
鉱業	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6		
採石業	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6		
建設業	219	67	30	83	18	32	60	68	8	0	13	2	4	0	0	0	15	0	37	1	0	657		
土木工事業	46	17	5	30	8	11	32	13	1	0	2	0	2	0	0	0	4	0	5	0	0	176		
建築工事業	133	39	19	42	8	16	21	52	7	0	6	0	1	0	0	0	6	0	24	1	0	375		
木造等家屋建設工事	44	13	7	10	3	3	4	29	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	9	0	0	127		
その他の建設業	40	11	6	11	2	5	7	3	0	0	5	2	1	0	0	0	5	0	8	0	0	106		
運輸交通業	228	89	40	40	19	40	101	4	1	0	3	0	1	0	0	0	121	0	106	8	0	801		
道路貨物運送業	216	65	30	39	19	32	96	4	1	0	3	0	1	0	0	0	58	0	80	2	0	646		
貨物取扱業	18	9	5	2	8	4	13	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	6	2	0	72		
農業・水産業・畜産業	15	7	2	2	0	1	6	4	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	2	0	0	43		
林業	2	5	0	7	1	14	5	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	54		
その他の事業	267	691	107	64	13	53	132	161	1	0	72	9	1	1	0	1	234	2	357	41	5	2212		
卸・小売業	89	210	31	24	4	19	55	61	0	0	13	1	0	1	0	0	101	0	92	13	1	715		
医療保健業	19	76	6	3	2	4	5	6	0	0	2	1	0	0	0	0	4	0	64	10	0	202		
社会福祉施設業	7	77	11	4	0	4	6	7	0	0	3	0	0	0	0	0	10	0	60	6	1	196		
清掃業(除くビルメン)	25	21	6	3	1	3	18	14	0	0	0	2	0	0	0	0	9	0	28	2	0	132		
ビルメンテナン業	26	66	11	2	0	2	9	4	1	0	5	1	0	0	0	0	3	0	12	0	0	142		
警備業	8	22	3	2	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	0	9	0	1	59		
その他の各種事業	93	219	39	26	6	20	37	69	0	0	48	4	1	0	0	1	97	2	92	10	2	766		
全産業計	854	1031	222	283	90	176	565	409	10	0	132	27	10	6	0	2	386	3	587	57	6	4856		
前年値	858	1027	242	288	90	200	594	366	9	0	110	22	5	2	2	5	377	3	582	53	29	4864		
増減数	-4	4	-20	-5	0	-24	-29	43	1	0	22	5	5	4	-2	-3	9	0	5	4	-23	-8		
増減率(%)	-0.5	0.4	-8.3	-1.7	0.0	-12.0	-4.9	11.7	11.1	-	20.0	22.7	100.0	200.0	-	-60.0	2.4	0.0	0.9	7.5	-79.3	-0.2		

8-1 業種別・起因物別死亡災害発生状況

(平成22年 確定値)

業種	起因物	動力機械					物上げ・運搬機械			その他の装置等							・仮設構物・建築物	物質・材料		荷	環 境 等	そ の 他	合 計		
		原動機	動力伝導機構	用木材加工機	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯	電気設備	人力機械工具		用具	装置その他					危険物有害物	材料
製造業						1												3	1	1					6
鉱業																									0
採石業																									0
建設業				5	1		1											6							13
土木工事業				3			1																		4
建築工事業				2	1													6							9
木造等家屋建設工事				1														1							2
その他の建設業																									0
運輸交通業								6																	6
道路貨物運送業								6																	6
貨物取扱業																					1				1
農業・水産業・畜産業								2																	2
林業																						1			1
その他の事業						1	2	3								1		3			1				11
卸・小売業							1	1													1				3
医療保健業																									0
社会福祉施設業																									0
清掃業(除くビルメン)																		1							1
ビルメンテナンスマン業																		1							1
警備業																									0
その他の各種事業						1	1	2								1		1							6
全産業計				5	1	2	1	10	3							1		12	1	1	2	1			40
前年値				5			3	7	6					1	2		1	7		5		2			39
増減数				0	1	2	-2	3	-3					-1	-2	1	-1	5	1	-4	2	-1			1
増減率(%)	-	-	-	0	∞	∞	-67	43	-50	-	-	-	-	-100	-100	∞	-100	71	∞	-80	∞	-50	-		3

「注」 1. 労働基準監督署からの災害報告の集計である。

8-2 業種別・起因物別死傷災害発生状況

(平成22年 確定値)

業 種	動力機械						物上げ・運搬機械			その他の装置等								・仮設 構物・ 建築 物	物質・材料		荷	環 境 等	そ の 他	合 計
	原 動 機	動力伝導 機構	用木 材 機 械	建設 用 機 械	金属加工 用 機 械	一般 動力 機 械	動力クレーン 等	動力 運 搬 機 物	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 ・ 窯	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具	用 具	装 置 の 設 他 備		危 険 物 有 害 物	材 料				
製 造 業	1	5	52	4	59	148	24	79	15	2		4	5	3	80	67	29	181	20	109	81	8	35	1,011
鉱 業				2				2										1		1				6
採 石 業				2				2										1		1				6
建 設 業			29	39	16	16	14	42	15			1		6	27	98	14	180	3	97	14	35	11	657
土 木 工 事 業			6	24		6	5	15	3			1		3	10	17	3	32		28	3	19	1	176
建 築 工 事 業			23	12	14	7	5	16	5					1	13	61	6	123	1	60	11	10	7	375
不燃物等建設工事			15	1	3	5		1	1						7	17		50		21	1	2	3	127
その他の建設業				3	2	3	4	11	7					2	4	20	5	25	2	9		6	3	106
運 輸 交 通 業		1			1	1	9	320	102					1	45	46	10	101		36	101	6	21	801
道 路 貨 物 運 送 業					1	1	9	317	15					1	43	40	6	76		34	93	4	6	646
貨 物 取 扱 業			2				1	22	1					1	2	6		13		2	20	1	1	72
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業		1	1			3		10	1					1	2	9		5	1	2	2	3	2	43
林 業			13	1		4	2	1							5	1				4		23		54
そ の 他 の 事 業		4	10	6	1	59	9	99	288	1			2	4	136	176	115	753	9	80	142	42	276	2212
卸 ・ 小 売 業		1	2			31	2	45	118	1				1	62	65	27	216	1	15	64	8	56	715
医 療 保 健 業						2		1	9				1	2	5	16	17	77	1	2	3		66	202
社 会 福 祉 施 設 業						1		1	15						12	10	11	63		4	6	3	70	196
清掃業(除くビルメン)			4	1		7		25	4						3	8	1	33	2	11	21	2	10	132
ビルメンテナンス業		2				2		1	3						6	19	10	80		2	8	6	3	142
警 備 業				3		1		1	15						2	1	2	18		1	1	2	12	59
その他の各種事業		1	4	2	1	15	7	25	124				1	1	46	57	47	266	5	45	39	21	59	766
全 産 業 計	1	11	107	52	77	231	59	575	422	3		5	7	16	297	403	168	1234	33	331	360	118	346	4856
前 年 値	0	11	108	63	86	235	71	562	482	2	2	9	13	16	304	371	104	1,254	72	269	360	126	344	4,864
増 減 数	1	0	-1	-11	-9	-4	-12	13	-60	1	-2	-4	-6	0	-7	32	64	-20	-39	62	0	-8	2	-8
増 減 率 (%)	∞	0	-1	-17	-10	-2	-17	2	-12	50	-100	-44	-46	0	-2	9	62	-2	-54	23	0	-6	1	-0.16

(注) 本表は、労働者死傷病報告(休業4日以上)の集計である。

9 業種別・年齢別死傷災害発生状況

福岡労働局

業種	年齢		20歳		30歳		40歳		50歳		60歳		計	
	19歳	29歳	39歳	49歳	59歳	69歳	79歳	89歳	99歳	109歳	119歳	129歳	139歳	149歳
01 食料品製造		10		47		50		63		112		72		354
02 繊維工業						2				1				3
03 衣服その他の繊維		1				2		2		4		4		13
04 木材・木製品		1		7		7		8		7		10		40
05 家具・装備品				6		9		7		11		5		38
06 パルプ等				2		1		7		2		1		13
07 印刷・製本		1		7		7		6		5		2		28
08 化学工業		1		10	1	13		7		15		6	1	52
09 窯業土石		1		5		12		14	1	18		15	1	65
10 鉄鋼業		2		9	1	8		2		5		4	1	30
11 非鉄金属		1		5		1		5		1		1		14
12 金属製品		4		25	1	33		22		36		18	1	138
13 一般機械器具		1		8		15	1	8		16		13	1	61
14 電気機械器具		1		1		7		6		11		1		27
15 輸送機械製造				15		7		7		7		6		42
16 電気・ガス						1	1	4		2		2	1	9
17 その他の製造		1		13		16		9		32		13		84
01 製造業小計		25		160	3	191	2	177	1	285		173	6	1011
01 石炭鉱業														
02 土石採取業								1		3		2		6
03 その他の鉱業														
02 鉱業小計								1		3		2		6
01 土木工事		6		13		34	2	35	1	48	1	40	4	176
02 建築工事		11	1	66		73	1	60	5	102	2	63	9	375
03 その他の建設		1		25		26		20		22		12		106
03 建設業小計		18	1	104		133	3	115	6	172	3	115	13	657
01 鉄道等				3		8		3		5				19
02 道路旅客				3		19		27		40		38		127
03 道路貨物運送		8		65	2	162	3	182	1	157		72	6	646
04 その他の運輸交通						5		1		3				9
04 運輸交通業小計		8		71	2	194	3	213	1	205		110	6	801
01 陸上貨物				7	1	13		9		12		6	1	47
02 港湾運送業				2		11		5		5		2		25
05 貨物取扱小計				9	1	24		14		17		8	1	72
01 農業				5		3		5	2	10		5	2	28
02 林業				7		13		6		10	1	18	1	54
06 農林業小計				12		16		11	2	20	1	23	3	82
01 畜産業		1		2		3		1		4		3		14
02 水産業												1		1
07 畜産・水産業小計		1		2		3		1		4		4		15
01 卸売業		2		34		26		20		24		14		120
02 小売業		17		77		89	1	105	1	173	1	134	3	595
03 理美容業				3		1								4
04 その他の商業				13		11		12		16		12		64
08 商業		19		127		127	1	137	1	213	1	160	3	783
01 金融業			1	5		15		19		19		15	1	73
02 広告・あっせん				1		1		1	1	1		1	1	5
09 金融広告業			1	6		16		20	1	20		16	2	78
01 映画・演劇業				2				1						3
10 映画・演劇業				2				1						3
01 通信業		4		26		30		18		14		8		100
11 通信業		4		26		30		18		14		8		100
01 教育研究				6		6		5		10		6		33
12 教育研究				6		6		5		10		6		33
01 医療保健業		1		30		33		33		71		34		202
02 社会福祉施設		2		20		26		40		75		33		196
03 その他の保健衛生				2		4		2		3				11
13 保健衛生業		3		52		63		75		149		67		409
01 旅館業		1		5		2		7		16		10		41
02 飲食店		23		53		29		33		38		23		199
03 その他の接客		2		16		11		15	1	17		11	1	72
14 接客娯楽		26		74		42		55	1	71		44	1	312
01 清掃・と畜		4		31		41		30	1	77	1	91	2	274
15 清掃・と畜		4		31		41		30	1	77	1	91	2	274
01 官公署				1				1				5		7
16 官公署				1				1				5		7
01 派遣業		1		2		2		1		1		4		11
02 その他の事業		6		28		30	1	26		66	2	46	3	202
17 その他の事業		7		30		32	1	27		67	2	50	3	213
合計		115	2	713	6	918	10	901	14	1327	8	882	40	4856

(注) 1. 破線の左側は、労働基準監督署からの死亡災害報告の集計である。
 2. 破線の右欄は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

10 業種別・経験年数別死傷災害発生状況

福岡労働局

業種	年齢												不明	計							
	1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上											
01 食料品製造	5	25	22	28	97	51	57	49	17	3			354								
02 繊維工業			1		1			1					3								
03 衣服その他の繊維		1	2		3	2	1	2	1	1			13								
04 木材・木製品	1	7		3	5	1	9	7	5	2			40								
05 家具・装備品	1	1			11	7	3	4	7	4			38								
06 パルプ等			1		3	3	2	3	1				13								
07 印刷・製本		1	2	1	6	4	2	7	2	3			28								
08 化学工業	2	3	3	4	9	6	1	7	11	2	4	1	51								
09 窯業土石		1	2	4	2	11	8	8	19	4	6	1	64								
10 鉄鋼業		1	1	1	2	7	7	6	4		1	1	29								
11 非鉄金属	1	1	1	3		1	3	1	2	1			14								
12 金属製品	1	7	4	11	17	17	19	1	32	16	13	1	137								
13 一般機械器具		3	1		11	7	10	14	1	7	7	1	60								
14 電気機械器具			1	1	6	2	6	2	7	2	2		27								
15 輸送機械製造	1	9	1	4	5	7	9	2	2	2			42								
16 電気・ガス		1	1	1	2			1	3			1	8								
17 その他の製造	1	4	5	2	13	12	19	18	6	4			84								
01 製造業小計	13	2	66	50	62	207	135	1	161	2	179	1	79	53	6	1005					
01 石炭鉱業																					
02 土石採取業					2			1		2		1					6				
03 その他の鉱業																					
02 鉱業小計					2			1		2		1					6				
01 土木工事		1	7	2	8	24	18	12	2	42	27	1	32		4		172				
02 建築工事	3	10	8	12	27	2	40	1	50	2	81	1	54	3	81		366				
03 その他の建設		5	3	8	13	9	13	26	15	14							106				
03 建設業小計	3	1	22	13	28	64	2	67	1	75	4	149	1	96	4	127	644				
01 鉄道等					3	4	5	4	1	2							19				
02 道路旅客		1	1	7	24	15	28	37	5	9							127				
03 道路貨物運送	7	35	1	28	45	115	96	1	112	4	112	69	21		6		640				
04 その他の運輸交通		2	1	1	1	3		1									9				
04 運輸交通業小計	7	38	1	30	53	143	118	1	145	4	154	75	32		6		795				
01 陸上貨物	1	3	1	1	2	10	10	5	9	3	2				1		46				
02 港湾運送業	1	1	1	2		7	4	5	3	1							25				
05 貨物取扱小計	2	4	1	2	4	10	17	9	14	6	3				1		71				
01 農業		2	1		1	11	2	6	5						2		26				
02 林業		3	3	3	1	13	5	10	8	5	3				1		53				
06 農林業小計		5	1	3	3	2	24	7	16	13	5	3			3		79				
01 畜産業	1		1		2	3	4	1	2								14				
02 水産業					1												1				
07 畜産・水産業小計	1		1		3	3	4	1	2								15				
01 卸売業		10	8	7	28	17	17	18	9	6							120				
02 小売業	3	44	31	1	56	114	79	1	133	95	1	24	13		3		592				
03 理美容業	1	1			1			1									4				
04 その他の商業	2	4	4	5	15	12	7	7	4	4							64				
08 商業	6	59	43	1	68	158	108	1	157	121	1	37	23		3		780				
01 金融業	1	3	2	10	1	13	9	6	17	8	3				1		72				
02 広告・あっせん				1	1	1	1	1		1							4				
09 金融広告業	1	3	2	11	1	14	10	7	17	8	1	3			2		76				
01 映画・演劇業				1				2									3				
10 映画・演劇業				1				2									3				
01 通信業	5	13	4	6	16	15	14	12	6	9							100				
11 通信業	5	13	4	6	16	15	14	12	6	9							100				
01 教育研究		1	1	3	10	6	4	5	2	1							33				
12 教育研究		1	1	3	10	6	4	5	2	1							33				
01 医療保健業	1	15	8	9	42	22	36	40	20	9							202				
02 社会福祉施設	1	9	15	16	41	46	33	21	9	5							196				
03 その他の保健衛生		1	1	2	1	2	1	3									11				
13 保健衛生業	2	25	24	27	84	70	70	64	29	14							409				
01 旅館業		2	3	8	6	8	5	5	1	3							41				
02 飲食店	1	15	26	24	50	25	31	17	8	2							199				
03 その他の接客		3	2	8	19	8	17	1	12	1	1				1		71				
14 接客娯楽	1	20	31	40	75	41	53	1	34	10	6				1		311				
01 清掃・と畜	1	17	12	28	58	37	57	1	47	1	11	4			2		272				
15 清掃・と畜	1	17	12	28	58	37	57	1	47	1	11	4			2		272				
01 官公署		2		1	1	1	1			1							7				
16 官公署		2		1	1	1	1			1							7				
01 派遣業	2	1			4		4										11				
02 その他の事業	1	14	13	1	9	1	52	30	1	46	22	8	4		3		199				
17 その他の事業	3	15	13	1	9	1	56	30	1	50	22	8	4		3		210				
合計	45	3	290	3	229	2	344	4	925	2	665	5	826	12	832	4	376	5	284	40	4816

(注) 1. 破線の左側は、労働基準監督署からの死亡災害報告の集計である。
 2. 破線の右欄は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

1 1 業種別・事業場規模別死傷災害発生状況

福岡労働局

業種	年齢		10人		30人		50人		100人		300人		計
	9人	10人	29人	30人	49人	50人	99人	100人	299人	300人	300人		
01 食料品製造		34		91		52		56		95		26	354
02 繊維工業				1				1		1			3
03 衣服その他の繊維		2		8		2				1			13
04 木材・木製品		15		17		6		1		1			40
05 家具・装備品		16		15		4		3					38
06 パルプ等				4		6		3					13
07 印刷・製本		3		4		4		6		5		6	28
08 化学工業		5	1	14		4		5		10		14	52
09 窯業土石	1	16		31		5		7		5		1	65
10 鉄鋼業		1		8		2		5	1	9		5	30
11 非鉄金属				4		4		2		4			14
12 金属製品	1	43		56		16		13		8		2	138
13 一般機械器具		14		18		5		10	1	13		1	61
14 電気機械器具		2		5		2		8		5		5	27
15 輸送機械製造		6		8		11		6		5		6	42
16 電気・ガス	1	1		3		1		2		1		1	9
17 その他の製造		27		29		9		4		15			84
01 製造業小計	3	185	1	316		133		132	2	178		67	1011
01 石炭鉱業													
02 土石採取業		2		4									6
03 その他の鉱業													
02 鉱業小計		2		4									6
01 土木工事	4	108		46		13		4		5		4	176
02 建築工事	5	271	4	84		12		7		1		9	375
03 その他の建設		54		30		11		5		4		2	106
03 建設業小計	9	433	4	160		36		16		10		2	657
01 鉄道等		3		2		3				10		1	19
02 道路旅客		7		6		15		24		70		5	127
03 道路貨物運送	2	59	4	203		145		139		77		23	646
04 その他の運輸交通						8				1			9
04 運輸交通業小計	2	69	4	211		171		163		158		29	801
01 陸上貨物		5		18		10		4	1	8		2	47
02 港湾運送業		2		5		2		12		3		1	25
05 貨物取扱小計		7		23		12		16	1	11		3	72
01 農業	2	17		2		4		2		3		2	28
02 林業	1	32		22								1	54
06 農林業小計	3	49		24		4		2		3		3	82
01 畜産業		4		8		1		1					14
02 水産業				1									1
07 畜産・水産業小計		4		9		1		1					15
01 卸売業		21		44		19		17		15		4	120
02 小売業	1	120		181		84	1	94	1	78		38	595
03 理美容業		2		2									4
04 その他の商業		20		25		7		4		6		2	64
08 商業	1	163		252		110	1	115	1	99		44	783
01 金融業		7		16		10	1	11		18		11	73
02 広告・あっせん		2	1	3									5
09 金融広告業		9	1	19		10	1	11		18		11	78
01 映画・演劇業				1				2					3
10 映画・演劇業				1				2					3
01 通信業		3		3		2		17		47		28	100
11 通信業		3		3		2		17		47		28	100
01 教育研究		7		9		7		4		3		3	33
12 教育研究		7		9		7		4		3		3	33
01 医療保健業		13		12		8		17		102		50	202
02 社会福祉施設		9		53		47		63		22		2	196
03 その他の保健衛生		4		6		1							11
13 保健衛生業		26		71		56		80		124		52	409
01 旅館業		8		15		5		3		6		4	41
02 飲食店		39		98		45		12		3		2	199
03 その他の接客		6		16		12	1	26		10		2	72
14 接客娯楽		53		129		62	1	41		19		8	312
01 清掃・と畜	1	49	1	57		46		40		38		44	274
15 清掃・と畜	1	49	1	57		46		40		38		44	274
01 官公署				2						2		3	7
16 官公署				2						2		3	7
01 派遣業		1		2		4		1		2		1	11
02 その他の事業	1	33	2	47		44		24		35		19	202
17 その他の事業	1	34	2	49		48		25		37		20	213
合計	20	1093	13	1339		698	3	665	4	747		314	4856

(注) 1. 破線の左側は、労働基準監督署からの死亡災害報告の集計である。
 2. 破線の右欄は、労働者死傷病報告(休業4日以上)の集計である。

12 平成22年 死亡災害発生事例

番号	発生日時 (曜日)	業種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物	備考
1	3:00～ 4:00 (火)	貨物軽自動車運送業	10～29	40代男	被災者はトラックを運転し、荷受け先から会社に戻る途中、国道のガードレールを突き破って約9m下の川に転落し、全身を強く打ち死亡した。	交通事故(道路)	トラック	
2	17:00～ 18:00 (水)	木造家屋建築工事業	1～9	50代男	ドラグ・ショベル(機体重量1.2t)を用いて鉄板(92cm×183cm、厚さ1cm)の吊込み作業をしていたところ、ドラグ・ショベルのバケット爪の先端とアーム部分に被災労働者の頭部がはさまれたもの。	はさまれ、巻き込まれ	掘削用機械	
3	13:00～ 14:00 (火)	道路建設工事業	10～29	60代男	道路新設工事において、クレーン仕様のドラグ・ショベル(吊上荷重2.9t)を用いて、車道の脇にコンクリート二次製品(製品名;プレガード;0.63t)を設置する作業中、プレガードを吊り上げた時にドラグ・ショベルの上部旋回体が突然右旋回して、プレガードが被災者に激突したものの。	激突され	移動式クレーン	
4	9:00～ 10:00 (金)	セメント・同製品製造業	1～9	50代女	ボックスカルバート製造用の型枠の解体作業中、側面の型枠が倒れ、被災者がその下敷きとなったもの。	崩壊、倒壊	その他の仮設物、建築物、構築物等	
5	13:00～ 14:00 (水)	その他の事業-その他	1～9	40代女	被災者は定期健康診断受診後、他の労働者が運転する乗用車で帰社中、T字路右折時に直進車の相手乗用車との衝突により、助手席にいた被災者は頭を強く打ち死亡したものの。	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	
6	14:00～ 15:00 (金)	その他の建築工事業	30～49	50代男	被災者は空調ダクトの撤去作業中、当該空調ダクト上(高さ約3.6m)でガス溶断していたところ、ダクトが一部崩壊し足元が崩れる形で墜落したものの。	墜落、転落	建築物、構築物	
7	3:00～ 4:00 (木)	新聞販売業	1～9	80代男	被災者は、新聞配達店所有のミニバイクで朝刊を配達していたところ、後続のトラック2台から相次いで接触され、全身を打ち死亡した。	交通事故(道路)	トラック	
8	16:00～ 17:00 (月)	鉄筋コンクリート造建築工事業	1～9	20代男	4階建てマンション外壁塗装工事を行う現場において、マンション建屋内の吹き抜け部分の内部足場の組立てを行っていたところ、高さ13mの吹き抜け最上部であるマンション屋根上より1階床面に墜落したものの。	墜落、転落	開口部	
9	16:00～ 17:00 (水)	機械(精密機械を除く)器具製造業	50～99	40代男	工場内において、被災者が破碎試験のため、リチウムイオン電池を破碎機の上投入口から投入していたところ、破碎機内で爆発が発生し、その衝撃で激しく開いた投入口の金属製の蓋が被災者の頭部に当たり、死亡した。	爆発	引火性の物	

12 平成22年 死亡災害発生事例

番号	発生日時 (曜日)	業種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物	備考
10	8:00～ 9:00 (金)	その他の事業ーその他	10～29	70代男	被災者はマンションの管理人で、管理するマンションに自転車を出勤していたところ、マンションの駐車場に駐車しようとバックしていた車両と接触して転倒し、後頭部を強打して死亡した。	激突され	乗用車、バス、バイク	
11	5:00～ 6:00 (土)	陸上貨物取扱業	100～300	30代女	倉庫内で、トラック荷台の後ろに飲料水等の荷物が積まれた手押し台車の下敷きになって死亡している被災者を従業員が発見したものの。	飛来、落下	荷	
12	11:00～ 12:00 (木)	一般貨物自動車運送業	1～9	30代男	被災者は、4トントラックで荷を運搬中、有料道路に入って200メートルほど反対車線を走行していたところ、前方から大型トレーラー(33トン)が走行してきたため、走行車線にハンドルを切ったところ、大型大型トレーラーも衝突を避けようと被災者側車線にハンドルを切ったため正面衝突し、死亡した。	交通事故(道路)	トラック	
13	16:00～ 17:00 (月)	ビルメンテナンス業	1～9	50代男	被災者は、3階の外窓を拭くために、3階の窓から外に出て、庇(幅79cm)の上に乗ったところ、バランス崩し、7.6メートル下の地面へ墜落し、死亡した。	墜落、転落	作業床、歩み板	
14	15:00～ 16:00 (土)	その他の小売業	100～300	40代男	取引先の牧場の飼料倉庫内に藁の塊(圧縮された藁450キログラム)をフォークリフトで積み上げる作業において、被災者は4段に積み上げられた塊の前にパレットを敷いていたところ、3,4段目の塊が落下し、被災者に激突した。	崩壊、倒壊	荷姿の物	
15	7:00～ 8:00 (火)	清掃業(除くビルメン)	10～29	80代女	被災者は、戸棚内にある段ボール箱を取るために高さ80センチメートルの棚の上に乗る、そのダンボール箱を同僚に手渡そうとしたところ、転落し、死亡した。	墜落、転落	その他の用具	
16	7:00～ 8:00 (金)	ガス供給業	1～9	40代男	被災者は、作業所内において、高さ5メートルの梁上に取り付けた足場板上で、鳩除けのために有刺鉄線を取り付ける作業を行っていたところ、足場板から墜落し、死亡した。	墜落、転落	足場	
17	8:00～ 9:00 (水)	木材伐出業	1～9	60代男	間伐作業において、被災者はチェーンソーにより立木の伐木を行ったところ、2本(いずれも直径約30cm)が同一の立木にかかった。被災者は、急遽この立木の伐木を行い、ななめ後ろに退避したが、かかり木2本が倒れてきて直撃され、死亡した。	崩壊、倒壊	立木等	
18	17:00～ 18:00 (木)	木造家屋建築工事業	1～9	60代男	被災者は、瓦の葺き替え工事において、2階建て家屋の屋根上で下地板の釘打ちをしていたところ、高さ8.3mの軒先から墜落し、死亡した。	墜落、転落	建築物、構築物	

12 平成22年 死亡災害発生事例

番号	発生日時 (曜日)	業種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物	備考
19	9:00～ 10:00 (月)	農業	1～9	50代男	竹林内において、2トンダンプトラックに積んだ筍用の堆肥を荷台を傾けて降ろす作業中、当該トラックが横転し、トラックの横で荷台を操作していた被災者が下敷きになったもの。	はさまれ、巻き込まれ	トラック	
20	17:00～ 18:00 (水)	農業	1～9	50代男	事業場敷地内において、被災者がフォークリフトを運転し、坂道を後進していたところ、フォークリフトが坂道右側の土手に乗り上げ横転し、その下敷きになったもの。	転倒	フォークリフト	
21	17:00～ 18:00 (月)	鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	1～9	60代男	被災者は、外壁改修工事において、単管一側足場の高さ1.94mの鋼製足場板上で既存のタイル壁に下地となるモルタルを塗っていたところ、当該足場板から墜落したものの。	墜落、転落	足場	
22	11:00～ 12:00 (火)	貨物軽自動車運送業	10～29	40代男	被災者が軽トラックを運転して国道を走行中、反対車線から中央分離帯を越えて走行してきたトラックと衝突したものの。	交通事故(道路)	トラック	
23	16:00～ 17:00 (火)	保険業	50～99	20代女	被災者が、取引先を訪問するため、交差点内の横断歩道を歩行していたところ、同交差点を右折してきたトラックにはねられ死亡したものの。	交通事故(道路)	トラック	
24	4:00～ 5:00 (水)	一般貨物自動車運送業	10～29	50代男	被災者は、13トントラックを運転して高速道路を走行中、路側のガードレールに衝突し、土手から約1m下に転落したものの。	交通事故(道路)	トラック	
25	11:00～ 12:00 (水)	鉄筋コンクリート造建築工事業	1～9	50代男	耐震補強工事において、躯体脱枠工事完了後、被災者が吹き付け工事の下地処理作業を他の作業員と別々に行っていたところ、被災者の近くで作業していた他の作業員が「ガシャ」という音を聞き、躯体と外部足場の間の地上で仰向けに横たわり、頭部および耳から出血している被災者を発見したものの。	墜落、転落	足場	
26	8:00～ 9:00 (土)	その他の建築工事業	1～9	50代男	建屋解体工事において、屋内の居住スペースの解体作業中、コンクリートブロック壁の傍にいた被災者が3列13段積みブロック壁の下敷きになったもの。	崩壊、倒壊	建築物、構築物	
27	14:00～ 15:00 (土)	ゴルフ場	50～99	50代男	被災者は乗用芝刈り機を運転し、ゴルフコースの芝刈りを行っていたところ、当該芝刈り機が横転し、その下敷きになったもの。	転倒	その他の一般動力機械	
28	11:00～ 12:00 (火)	その他の事業-その他	10～29	70代男	傾斜地において、清掃作業を行っていたと推定される被災者が、当該傾斜地で転倒し、斜面を転がって、その下の擁壁上(垂直高さ2.2m)から敷地外の歩道に墜落したものの。	墜落、転落	建築物、構築物	

12 平成22年 死亡災害発生事例

番号	発生日時 (曜日)	業種	労働者数	年齢性別	災害発生状況	事故の型	起因物	備考
29	9:00～ 10:00 (月)	広告・ あっせん 業	10～29	50代 男	垂れ幕(縦8m、横0.8m)を建物外壁に取り付ける作業において、被災者は脚立に乗って垂れ幕の下部を押さえていたところ、突風で垂れ幕が煽られた弾みで、脚立から墜落したものの。	墜落、転落	はしご等	
30	14:00～ 15:00 (木)	新聞販売 業	50～99	50代 男	被災者は、オートバイに乗って夕刊を配達していたところ、交差点で2トントラックと衝突し死亡したものの。	交通事故(道路)	乗用車、 バス、バ イク	
31	3:00～ 4:00 (水)	一般貨物 自動車運 送業	1～9	40代 男	トラックの荷台に積んだ丸太を荷降ろしするために、被災者が積荷を台付けしていたワイヤロープを取り外したところ、荷台から1本の丸太(直径約25cm、長さ310cm)が落下し被災者を直撃したものの。	飛来、落下	トラック	
32	15:00～ 16:00 (土)	その他の 土木工事 業	1～9	40代 男	整地作業において、被災者はドラグショベルを運転し、斜めに立っていた電柱を真っ直ぐに立て直すため、ドラグショベルのバケットに電柱を引っ掛けて後退したところ、電柱が折れ、ドラグショベルの方向に倒れてきたため、被災者は慌てて運転席から飛び降りたものの、当該電柱の下敷きになり死亡したものの。	激突され	掘削用機 械	
33	16:00～ 17:00 (土)	その他の 鉄鋼業	100～300	30代 男	天井クレーンの横行用ブレーキ交換作業において、ランウェイ点検用歩道の真上に設置されたテルハを使用し、歩道に設けられた開口部(45×127cm)を通して、地上から横行用ブレーキを歩道の上部(開口部の真上)にをり上げ、被災者が横行用ブレーキを天井クレーンに取り付けるために天井クレーンに乗り込もうと、のり上げられた横行用ブレーキを横切る際に、開口部から15.5m下の地上に墜落したものの。	墜落、転落	通路	
34	13:00～ 14:00 (火)	その他の 建築工事 業	1～9	40代 男	事務所改修工事において、被災者が脚立に跨り、手持ち式グラインダを使ってサッシの撤去作業を行っていたところ、何かの拍子で手持ち式グラインダの刃が被災者の胸に当たったものの。	切れ、こすれ	金属加工 用機械	
35	9:00～ 10:00 (水)	その他の 金属製品 製造業	1～9	30代 男	被災者は、重さ約400kgの円形の鋼材を切削機械で加工するために、定格荷重30トンの天井クレーンでのり上げ、円形の鋼材を固定するための金具に仮置きし、クレーンのフックからワイヤロープを外したところ、円形の鋼材が倒れかかり、その下敷きになったものの。	崩壊、倒壊	金属材料	
36	14:00～ 15:00 (水)	プラス チック製 品製造業	10～29	30代 男	被災者は真空成形機を使い、製品の一部分となる合成樹脂を成形加工中、製品に不具合を発見した為、当該機械の点検を行っていたところ、頭部を挟まれ死亡したものの。	はさまれ、巻き込まれ	その他の 一般動力 機械	

1 2 平成22年 死亡災害発生事例

番号	発生日時 (曜日)	業 種	労働 者数	年齢 性別	災害発生状況	事故の型	起因物	備 考
37	8:00～ 9:00 (月)	鉄筋コン クリート 造建築工 事業	10～29	50代 男	学校校舎解体工事において、被災者が機体重量15トンのドラグショベルを運転して、高さ約3m、傾斜角20度のコンクリートガラの斜面を登っていたところ、当該ドラグショベルが後方へ転倒したものの。	転倒	掘削用機 械	
38	11:00～ 12:00 (火)	上下水道 工事業	1～9	50代 男	管渠築造工事において、被災者が既設雨水管下部付近の土砂をドラグショベルのバケットに積み込んでいたところ、当該ドラグショベルに乗り込もうとした労働者が、運転操作方式の切り替えを行うためマルチレバーを操作したところ、ドラグショベルのアームが動き、バケットと既設雨水管との間に挟まれたもの。	はさまれ、巻き込 まれ	掘削用機 械	
39	23:00～ 0:00 (木)	一般貨物 自動車運 送業	10～29	30代 男	被災者が運転する13トントラックが、高速道路下り車線において、渋滞していた車列の最後尾の車両に追突したものの。 (合計6台の玉突き事故)	交通事故(道路)	トラック	
40	15:00～ 16:00 (火)	その他の 土木工事 業	1～9	40代 男	民家の石垣築造工事において、被災者は敷地出入り口の通路で路面の泥を片付けていたところ、通路を進行してきたドラグショベルの旋回体右後部と通路脇の石垣との間に挟まれたもの。	はさまれ、巻き込 まれ	掘削用機 械	

13 重大災害発生事例

番号	監督署	発生日時 (曜日)	業種	労働者数	被災状況			災害発生状況	災害の種類	起因物
					死亡	負傷	計			
1	直方	H22. 3. 11 (木) 6:25	建設業	5	0	3	3	新築工事現場の下請け事業場所 属労働者3名がワゴン車に乗って当 該現場へ向かうために高速道路を 走行中、追い越し車線から左車線 に進路変更しようとしてハンドルを 切ったところ車がスリップして法 面に激突し、3名全員が負傷したも の。	交通事故	乗用車
2	行橋	H22. 4. 12 (月) 13:20	道路貨物運送業	40	0	7	7	事業場は完成した乗用車を所定 の駐車場に移動させる業務を行っ ているもの。 労働者1名が出荷された新車を運 転して駐車場へ構内専用陸橋を 渡っていたところ、前方から来た バン(新車移動のため工場に戻る運 転手などが6人乗車)と正面衝突 し、双方7名が負傷した。	交通事故	乗用車
3	北九州東	H22. 6. 8 (火) 13:25	卸売業	5	0	3	3	労働者が運転する車に同僚2名を 乗せて所属事業場から市場へ向か う途中、運転者が吸っていた煙草 の火種が同人の膝の上に落ちたた めにこれを払い落そうしていたと ころ、対向車線側の公園の擁壁に 乗り上げ、車が横転し、運転者と 同乗の2名の計3名が負傷したも の。	交通事故	乗用車
4	北九州西	H22. 6. 16 (水) 9:00	その他 の建設 業	8	0	3	3	建屋増改築工事を請負ったA社 (元請)の一次下請け事業場であ るB社の労働者2名がローリングタ ワー(2層組み、高さ3.6メート ル)に乗り、もう1名が地上におい て建屋の寸法どりを行っていたと ころ、二人を載せたままローリン グタワーを移動させようとした際 に当該タワーが倒壊し、ローリン グタワー上の2名が墜落、地上の1 名が倒壊したタワーに挟まれ被災 したものの。	倒壊	仮設物・ 構築物等

13 重大災害発生事例

番号	監督署	発生日時 (曜日)	業種	労働者数	被災状況			災害発生状況	災害の種類	起因物
					死亡	負傷	計			
5	北九州西	H22. 9. 1 (水) 午前中	化学工業	28	0	5	5	混練場建屋内において労働者6名が作業に従事していたところ、うち5名が廃酸A E（ブチルセルソルブ70%、アリルクロライド20%、水10%）から発生したガスに暴露し、眼の充血、痛み、まぶたの腫れ等の症状を訴えたもの。	中毒・薬傷	危険物・有害物等
6	福岡中央	H22. 10. 11 (月) 10:00	小売業	4	0	3	3	被災者3名が8時30分に出勤後、ガスを燃料とするフライヤーを使用して作業を行っていたところ、いずれも9時半ごろになって気分が悪くなり、早退して病院で受診したところ一酸化炭素中毒と判明したものの。	中毒・薬傷	その他の装置、設備
7	北九州西	H22. 10. 20 (水) 15:50	金属製品製造業	48	0	20	20	A社において、半導体メーカーから回収した塩素ガスと臭素ガスを吸着した薬剤を処理する作業を開始し、当該作業では薬剤を回収容器から取り出し、薬剤に生石灰を混ぜて攪拌するが、攪拌すると塩素ガス等が発生するため、ガス回収装置で回収・洗浄後、ガスを外部に排出するところ、塩素を十分に洗浄しないままガスを外部に排出したためにA社から約100メートル離れたB社の従業員20名が不調を訴えたもの。	中毒・薬傷	危険物・有害物等
8	久留米	H22. 12. 1 (水) 17:20	食料品製造業	7	0	4	4	中華食材の製造工程において、プロパンガスを燃料とする業務用蒸し器を用いて食材を蒸していたところ、換気扇が故障し、換気が不十分となり、発生した一酸化炭素で作業員4名が不調を訴え、救急車によって病院に搬送されたもの。	中毒・薬傷	危険物・有害物等
9	久留米	H22. 12. 9 (木) 23:15	一般貨物自動車運送業	10	1	6	7	13トントラックが、高速道路下り車線において、渋滞していた車列の最後尾の車両に追突したものの。 (合計6台の玉突き事故)	交通事故	トラック

14-1 年別・署別死亡災害発生状況（昭和50年～平成22年）

年別 署別	福岡中央	大牟田	久留米	飯塚	北九州西	若松	北九州東	門司支署	田川	直方	行橋	八女	福岡東	計
昭和50	36	6	11	14	19	4	14	1	9	4	6	4		128
51	39	11	9	8	18	5	18	4	6	1	5	4		128
52	39	7	15	2	16	8	10	4	6	3	3	3		116
53	44	13	10	4	19	3	8	4	8	2	8	4		127
54	37	4	8	4	18	2	9	6	5		8	2		103
55	52	10	15	4	10	5	8	5	9	6	3			127
56	32	12	12	4	10	2	8	9	3	3	2	6		103
57	43	5	10	5	9	4	5	0	3	2	9	2		97
58	33	3	7	3	4	3	13	2	5	2	3	1		79
59	33	87	13	4	7	3	6	0	1	3	2	2		161
60	27	7	18		7	2	5	3	2	3	4	2		80
61	21	6	11	3	16		10	3	5	2	3	1	10	91
62	20	4	10	3	9		5	4	2	1	4	3	10	75
63	19	6	13	8	11		11	1	6	4	1	6	13	99
平成元	18	6	8	1	20		7	1	2	1	3	1	13	81
2	19	2	5	2	20		6	0	2	3	2	4	9	74
3	28	7	9	9	17		12	3	5	2	5	4	14	115
4	11	10	13	5	12		9	1	2	4	4	3	15	89
5	13	4	9	2	10		9	4	4	1	4	4	8	72
6	28	3	11	2	17		7	1	3	2	4	4	13	95
7	24	4	6	3	13		9	0	2	4	3	2	9	79
8	26	3	7	4	12		8	1	5	4	3	1	6	80
9	15	3	14	2	13		5	4	6	4	3	2	7	78
10	11	2	8	4	11		6	3	1	2	4	6	5	63
11	21	5	6		16		7	6	3	6	3	2	10	85
12	10	1	4	5	12		4	1	2	0	1	3	17	60
13	15	2	5	4	10		1	4	2	4	4	1	7	58
14	21	1	11	2	7		7	3	1	0	4	3	8	70
15	20	3	7	3	12		8	1	3	4	7	2	9	81
16	9	2	7	1	13		3	3	6	1	3	1	8	57
17	16	2	4	3	8		2	3	0	1	1	3	6	49
18	6	5	9		12		5	2	2	0	4	2	6	53
19	16	2	5	2	3		3		1	2	3	1	2	40
20	8	1	5	1	9			3	2		9	3	11	52
21	13	1	2	1	13		1	1	1	1	2	1	2	39
22	7	3	4	3	1		4	1	1	3	2	7	4	40

(注) 本表は、労働基準監督署からの死亡災害報告の集計である。

14-2 年別・署別死傷災害発生状況（昭和50年～平成22年）

年別 署別	福岡中央	大牟田	久留米	飯塚	北九州西	若松	北九州東	門司支署	田川	直方	行橋	八女	福岡東	計
50	4,949	1,378	1,637	886	1,786	483	1,366	830	950	722	495	256		15,738
51	5,315	1,509	1,691	901	1,757	462	1,407	719	925	665	560	337		16,248
52	5,645	1,447	1,925	945	1,836	435	1,485	725	980	686	603	379		17,091
53	5,661	1,348	1,970	936	1,716	410	1,469	693	1,027	675	612	446		16,963
54	5,752	1,198	1,930	953	1,632	383	1,388	628	1,116	686	610	413		16,689
55	5,512	1,285	1,851	966	1,656	369	1,270	613	1,046	654	578	390		16,190
56	5,143	1,033	1,741	872	1,460	378	1,223	511	986	621	554	381		14,903
57	4,677	932	1,612	799	1,255	318	1,117	522	841	500	485	360		13,418
58	4,457	897	1,426	781	1,153	284	925	405	674	474	460	316		12,252
59	4,506	953	1,444	660	967	297	921	392	639	402	327	325		11,833
60	4,285	920	1,361	616	1,000	262	839	343	551	452	323	353		11,305
61	2,968	895	1,269	579	1,103		784	312	542	327	318	313	1,115	10,525
62	2,673	788	1,252	568	1,070		748	291	491	313	297	288	1,101	9,880
63	2,700	708	1,239	528	1,059		723	273	450	352	273	321	1,125	9,751
平成元	2,411	654	1,245	555	1,050		694	258	423	297	309	284	1,109	9,289
2	2,268	526	1,209	457	929		639	200	438	305	290	250	1,144	8,655
3	2,095	547	1,159	461	923		648	188	403	303	328	279	1,015	8,349
4	2,170	501	1,113	434	829		678	186	443	283	255	253	1,040	8,185
5	2,000	508	1,085	456	817		566	184	321	275	244	280	977	7,713
6	1,986	471	1,072	458	805		463	200	314	236	263	238	978	7,484
7	1,945	399	935	404	777		446	174	300	237	223	255	899	6,994
8	1,817	443	970	360	694		497	201	268	230	213	225	967	6,885
9	1,592	405	854	350	659		466	165	253	232	162	225	972	6,335
10	1,701	346	767	317	628		452	172	228	196	180	232	880	6,099
11	1,521	314	719	274	572		402	146	190	190	149	173	907	5,557
12	1,502	321	740	292	628		404	162	194	162	170	215	853	5,643
13	1,503	325	718	303	572		400	127	173	145	167	189	946	5,568
14	1,575	284	672	245	559		396	117	154	130	141	194	857	5,324
15	1,428	269	714	237	607		501	168	161	184	186	201	919	5,575
16	1,417	294	640	219	626		492	163	181	162	199	181	839	5,413
17	1,485	310	674	278	594		463	180	187	170	199	223	951	5,714
18	1,492	313	615	241	635		394	186	153	197	200	218	898	5,542
19	1,407	303	589	292	685		460	178	155	168	212	174	884	5,507
20	1,322	279	611	205	657		433	169	162	147	222	205	910	5,322
21	1,351	254	500	194	588		347	159	150	140	194	182	805	4,864
22	1,326	231	510	192	533		401	157	155	128	194	177	852	4,856

(注) 休業4日以上の死傷者数で、平成14年までは労災給付データ、平成15年からは労働者死傷病報告の集計である。

15-1 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（全産業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温・接触	有害物と接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	動作のな反動作	その他	分類不能	合計
原動機			1																			1
動力伝動機構							11															11
木材加工用機械	1			2		3	11	90														107
建設用機械	8	4	1	4		9	25	1														52
金属加工用機械		1		7		3	34	32														77
一般動力機械	3	4	2	15		5	120	71			8	2									1	231
動力クレーン等	15		3	9		8	21						1				2					59
動力運搬機	253	30	30	16	1	32	122	4			1						65		21			575
乗物	13	37	11			13	17	1									311	3	16			422
圧力容器				1			1				1											3
化学設備																						0
溶接装置							1				3			1								5
炉、窯等		1		1		1					3			1								7
電気設備		5		1			1				1		7								1	16
人力機械工具等	1	49	9	15		33	61	109			1						3		16			297
用具	223	38	19	27	9	7	14	31			10					1			24			403
その他の装置、設備	11	36	18	20	2	13	18	14			25	1							10			168
仮設物、建築物、構築物等	290	679	94	10	10	5	31	4	4								1		105	1		1,234
危険物、有害物等											9	22		2								33
材料	5	35	11	80	30	13	39	38	6		31	2	1	1					38	1		331
荷	15	39	12	61	32	11	36	9			2			1			1		140	1		360
環境等	15	24		9	5	14	1	3			28						1		11	7		118
その他	1	19	1	3	1	4		2			6		1			1	1		22	18	2	82
起因物なし		30	10	2		2	1				3						1		183	28	4	264
合計	854	1,031	222	283	90	176	565	409	10	0	132	27	10	6	0	2	386	3	587	57	6	4,856
前年値	858	1027	242	288	90	200	594	366	9		110	22	5	2	2	5	377	3	582	53	29	4864
増減数	-4	4	-20	-5	0	-24	-29	43	1		22	5	5	4	-2	-3	9	0	5	4	-23	-8
増減率（%）	0%	0%	-8%	-2%	0%	-12%	-5%	12%	11%		20%	23%	100%	200%	-100%	-60%	2%	0%	1%	8%	-79%	0%

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-2 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（食料品製造業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・すれ	こ切られ	踏み抜き	おぼれ	物高との接触	高温・低温	有害物と接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無作の反動作	理の反動作	その他	分類不能	合計
原動機																								0
動力伝動機構																								0
木材加工用機械																								0
建設用機械																								0
金属加工用機械								1																1
一般動力機械				2			53	24			1													80
動力クレーン等							1																	1
動力運搬機	4			2		2	13				1													22
乗物																		3						3
圧力容器							1																	1
化学設備																								0
溶接装置																								0
炉、窯等																								0
電気設備		1																						1
人力機械工具等		12	1	2		2	5	24																46
用具	6	4	1	2		1	3	2									1					1		21
その他の装置、設備	1			1			1	4			3													10
仮設物、建築物、構築物等	12	68	6	1			3															4		94
危険物、有害物等											2	5												7
材料		2	1	2			1	3			3	1										2		15
荷	2	6	2	6	4	1	2				1											11		35
環境等											3											1		4
その他				1							2											1		4
起因物なし		1									1											5	1	9
合計	25	94	11	19	4	6	83	58	0	0	17	6	0	0	0	0	1	3	0	23	3	1	354	
前年値	23	110	17	16	2	10	79	61	1	0	19	1	0	0	0	0	8	1	18	1	2			369
増減数	2	-16	-6	3	2	-4	4	-3	-1		-2	5					-5	-1	5	2	-1			-15
増減率（%）	9%	-15%	-35%	19%	100%	-40%	5%	-5%	-100%	—	-11%	500%	—	—	—	—	-63%	-100%	28%	200%	-50%			-4%

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-3 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（金属製品製造業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	物高との接触	高温・低温	有害物と接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通事故」	「交通その他」	無作動・反動	理由不明	その他	分類不能	合計
原動機																								0
動力伝動機構																								0
木材加工用機械								2																2
建設用機械																								0
金属加工用機械				3		1	15	11																30
一般動力機械				1			2																	3
動力クレーン等	1			4		2	2						1					1						11
動力運搬機	2					2	2											3						9
乗物																		2						2
圧力容器											1													1
化学設備																								0
溶接装置															1									1
炉、窯等											1													1
電気設備																								0
人力機械工具等			1	1			4																	6
用具	4	2		4	1	1	1	1																14
その他の装置、設備							1																	1
仮設物、建築物、構築物等	3	7	2	1																	1			14
危険物、有害物等													1											1
材料		2		12	10	2	1	3													4			34
荷					2		3																	5
環境等																								0
その他																								0
起因物なし		1																			2			3
合計	10	12	3	26	13	8	31	17	0	0	2	1	1	1	0	0	0	6	0	7	0	0	0	138
前年値	20	14	10	29	7	18	47	13	0	0	3	0	1	0	0	0	0	4	0	6	1	0	0	173
増減数	-10	-2	-7	-3	6	-10	-16	4	0	0	-1	1	0	1	0	0	0	2	0	1	-1	0	0	-35
増減率（%）	-50%	-14%	-70%	-10%	86%	-56%	-34%	31%	—	—	-33%	—	0%	—	—	—	—	50%	—	17%	-100%	—	—	-20%

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-4 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（一般機械器具製造業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温・接触	有害物と接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無作動の反動動作	その他	分類不能	合計
原動機			1																			1
動力伝動機構																						0
木材加工用機械								1														1
建設用機械																						0
金属加工用機械		1				2	6	2														11
一般動力機械	1			2			2	1														6
動力クレーン等							2															2
動力運搬機	1		1				1															3
乗物		1															1					2
圧力容器																						0
化学設備																						0
溶接装置																						0
炉、窯等																						0
電気設備																						0
人力機械工具等		1				1	1															3
用具	2			1																		3
その他の装置、設備					1	1																2
仮設物、建築物、構築物等	6		1																	2		9
危険物、有害物等														1								1
材料				1	1		3	1												2		8
荷	1			2		1	1													3		8
環境等																						0
その他																						0
起因物なし																				1		1
合計	11	3	3	6	2	5	16	5	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	8	0	0	61
前年値	4	3	3	10	2	5	8	4	0	0	2	2	1	0	0	0	1	0	2	0	0	47
増減数	7	0	0	-4	0	0	8	1			-2	-2	-1				0		6			14
増減率（％）	175%	0%	0%	-40%	0%	0%	100%	25%	—	—	-100%	-100%	-100%	—	—	—	0%	—	300%	—	—	30%

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-5 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（電気機械器具製造業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	物高との接触	高温・低温	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通事」	「交通事」	「交通事」	「交通事」	その他	分類不能	合計
	原動機																							
動力伝動機構																								0
木材加工用機械																								0
建設用機械																								0
金属加工用機械							4																	4
一般動力機械							2	1																3
動力クレーン等																								0
動力運搬機						1	1																	2
乗物																								0
圧力容器																								0
化学設備																								0
溶接装置																								0
炉、窯等																								0
電気設備																								0
人力機械工具等		1		1			1																	3
用具																								0
その他の装置、設備																								0
仮設物、建築物、構築物等	2	4																						6
危険物、有害物等																								0
材料				1		1	1				1													4
荷				2	1																	1		4
環境等																								0
その他																								0
起因物なし		1																						1
合計	2	6	0	4	1	2	9	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	27
前年値	3	5	0	1	1	0	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	27	
増減数	-1	1	0	3	0	2	1	-2			1							0		-3	-1	-1	0	
増減率（%）	-33%	20%	—	300%	0%	—	13%	-67%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	-75%	-100%	-100%	0%	

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-6 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（土木工事業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	物高との接触	高温・低温	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無作動の反動動作	その他	分類不能	合計
原動機																							0
動力伝動機構																							0
木材加工用機械							1	5															6
建設用機械	3	1		2		2	15	1															24
金属加工用機械																							0
一般動力機械				3				3															6
動力クレーン等	1			2		1	1																5
動力運搬機	9	1		3			1											1					15
乗物																		3					3
圧力容器																							0
化学設備																							0
溶接装置											1												1
炉、窯等																							0
電気設備				1										2									3
人力機械工具等		1		2		3	1	2												1			10
用具	13		1	2																1			17
その他の装置、設備	1	1				1																	3
仮設物、建築物、構築物等	14	9	3	1	3															2			32
危険物、有害物等																							0
材料		1	1	9	1	2	12	1	1														28
荷				2			1																3
環境等	5	3		3	4	2		1			1												19
その他																							0
起因物なし																				1			1
合計	46	17	5	30	8	11	32	13	1	0	2	0	2	0	0	0	0	4	0	5	0	0	176
前年値	37	18	12	18	10	14	32	16	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	12	2	0	179
増減数	9	-1	-7	12	-2	-3	0	-3	-2		2	0						-1		-7	-2		-3
増減率（%）	24%	-6%	-58%	67%	-20%	-21%	0%	-19%	-67%	—	—	—	—	—	—	—	—	-20%	—	-58%	-100%	—	-2%

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-7 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（建築工事業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こすれ	踏み抜き	おぼれ	物高との接触	高温・低温	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通事故」	「その他」	「交通事」	無作の反動作	その他	分類不能	合計
	原動機																							
動力伝動機構																								0
木材加工用機械						1	1	21																23
建設用機械	1	2	1			5	3																	12
金属加工用機械				1			2	11																14
一般動力機械			1	1		2		3																7
動力クレーン等	2			2			1																	5
動力運搬機	10	1		1			2											2						16
乗物							1											4						5
圧力容器																								0
化学設備																								0
溶接装置																								0
炉、窯等																								0
電気設備		1																						1
人力機械工具等						4	1	8																13
用具	50	4	4	1																	2			61
その他の装置、設備	4		1				1																	6
仮設物、建築物、構築物等	67	23	11	3	4		4	3	3												5			123
危険物、有害物等											1													1
材料		5	1	24	4	2	3	6	4					1							10			60
荷	1	2		2		1	2														3			11
環境等	2	1				1					5											1		10
その他				1																				1
起因物なし				2																	4			6
合計	137	39	19	38	8	16	21	52	7	0	6	0	1	0	0	0	0	6	0	24	1	0	375	
前年値	162	27	18	46	13	17	26	39	4	0	5	0	0	0	0	0	0	10	0	22	1	0	390	
増減数	-25	12	1	-8	-5	-1	-5	13	3		1	0						-4		2	0	0	-15	
増減率（%）	-15%	44%	6%	-17%	-38%	-6%	-19%	33%	75%	—	20%	—	—	—	—	—	—	-40%	—	9%	0%	—	-4%	

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-8 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（木造家屋建築工事業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	物との接触	高温・低温	有害物と触	感電	爆発	破裂	火災	「交通」事故	「交通」事故	「交通」事故	無理な反動	その他	分類不能	合計
原 動 機																								0
動 力 伝 動 機 構																								0
木 材 加 工 用 機 械						1		14																15
建 設 用 機 械							1																	1
金 属 加 工 用 機 械				1				2																3
一 般 動 力 機 械			1	1				3																5
動 力 ク レ ー ン 等																								0
動 力 運 搬 機		1																						1
乗 物																		1						1
圧 力 容 器																								0
化 学 設 備																								0
溶 接 装 置																								0
炉 、 窯 等																								0
電 気 設 備																								0
人 力 機 械 工 具 等						1	1	5																7
用 具	14	1	2																					17
そ の 他 の 装 置 、 設 備																								0
仮 設 物 、 建 築 物 、 構 築 物 等	29	11	3	1	1			2														3		50
危 険 物 、 有 害 物 等																								0
材 料			1	7	2		2	3	3													3		21
荷	1																							1
環 境 等						1						1												2
そ の 他																								0
起 因 物 な し																						3		3
合 計	44	13	7	10	3	3	4	29	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	9	0	0	127	
前 年 値	56	7	3	9	3	2	5	22	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	7	0	0	120	
増 減 数	-12	6	4	1	0	1	-1	7	0		-1							0		2		0	7	
増 減 率 (%)	-21%	86%	133%	11%	0%	50%	-20%	32%	0%	—	-50%	—	—	—	—	—	—	0%	—	29%	—	—	6%	

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-9 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（設備工事業等）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温・接触	有害物と接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無理な反動動作	その他	分類不能	合計
	原動機																					
動力伝動機構																						0
木材加工用機械								1														1
建設用機械																						0
金属加工用機械							1	2														3
一般動力機械																						0
動力クレーン等																						0
動力運搬機	1																					1
乗物							1															1
圧力容器																						0
化学設備																						0
溶接装置																						0
炉、窯等																						0
電気設備																						0
人力機械工具等								1														1
用具	4																			1		5
その他の装置、設備				2			1															3
仮設物、建築物、構築物等	3	3	2				1		1													10
危険物、有害物等											1											1
材料		1		1																		2
荷																				1		1
環境等																						0
その他																						0
起因物なし																				1		1
合計	8	4	2	3	0	0	4	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	30
前年値	23	2	4	6	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	46
増減数	-15	2	-2	-3	0	-1	2	3			0		0	0		0	-3	0	0			-16
増減率（％）	-65%	100%	-50%	-50%	—	-100%	100%	300%	—	—	0%	—	—	—	—	—	-100%	—	0%	—	—	-35%

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-10 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（道路貨物運送業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・	こすれ・	踏み抜き	おぼれ	物高と温の・接低触温	有害物と触の	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他」	無作理のな反動作	その他	分類不能	合計
原動機																						0
動力伝動機構																						0
木材加工用機械																						0
建設用機械																						0
金属加工用機械								1														1
一般動力機械							1															1
動力クレーン等	2			1		1	4										1					9
動力運搬機	156	19	16	3		14	50	2									43		14			317
乗物	1	1					1										12					15
圧力容器																						0
化学設備																						0
溶接装置																						0
炉、窯等																						0
電気設備													1									1
人力機械工具等		5	2	2		10	18													6		43
用具	15	4	1	3	4	2	1	1			1									8		40
その他の装置、設備	1	1	1	2			1															6
仮設物、建築物、構築物等	32	24	3				4										1		12			76
危険物、有害物等																						0
材料	3	2	4	10	5		6		1											3		34
荷	6	7	3	18	10	5	10										1		33			93
環境等		1									2									1		4
その他																						0
起因物なし		1																	4	1		6
合計	216	65	30	39	19	32	96	4	1	0	3	0	1	0	0	0	58	0	80	2	0	646
前年値	177	78	37	38	13	23	38	45	3	0	0	0	0	0	1	0	41	4	93	0	0	591
増減数	39	-13	-7	1	6	9	58	-41	-2		3	0		0	-1	0	17	-4	-13	2	0	55
増減率（%）	22%	-17%	-19%	3%	46%	39%	153%	-91%	-67%	—	—	—	—	—	-100%	—	41%	-100%	-14%	—	—	9%

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-11 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（社会福祉施設）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	こすれ・切すれ	踏み抜き	おぼれ	物高との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他事故」	無作反動	その他	分類不能	合計
原動機																						0
動力伝動機構																						0
木材加工用機械																						0
建設用機械																						0
金属加工用機械																						0
一般動力機械		1																				1
動力クレーン等																						0
動力運搬機							1															1
乗物		3					1										10		1			15
圧力容器																						0
化学設備																						0
溶接装置																						0
炉、窯等																						0
電気設備																						0
人力機械工具等		3		1		1	1	6														12
用具	2	3	1	1			1	1			1											10
その他の装置、設備	1	6	2	1			1															11
仮設物、建築物、構築物等	3	47	5				1														7	63
危険物、有害物等																						0
材料		2									2											4
荷		2				1															3	6
環境等	1	1																			1	3
その他		3		1		2															5	12
起因物なし		6	3																		43	58
合計	7	77	11	4	0	4	6	7	0	0	3	0	0	0	0	0	10	0	60	6	1	196
前年値	20	63	8	7	0	0	6	7	1	0	6	2	0	0	0	0	14	0	60	7	2	203
増減数	-13	14	3	-3	0	4	0	0	-1		-3	-2					-4		0	-1	-1	-7
増減率（%）	-65%	22%	38%	-43%	—	—	0%	0%	-100%	—	-50%	-100%	—	—	—	—	-29%	—	0%	-14%	-50%	-3%

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

15-12 起因物別・事故の型別死傷災害発生状況（卸・小売業）

（平成22年確定値）

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・	こすれ・	踏み抜き	おぼれ	物高との・接低触温	有害物との	感電	爆発	破裂	火災	「交通道路事故」	「交通その他」	無作のな反動作	その他	分類不能	合計	
原 動 機																						0	
動 力 伝 動 機 構							1															1	
木 材 加 工 用 機 械								2														2	
建 設 用 機 械																						0	
金 属 加 工 用 機 械																						0	
一 般 動 力 機 械						1	12	15			3											31	
動 力 ク レ ー ン 等							2															2	
動 力 運 搬 機	13	2	5	1		4	11	1									4		4			45	
乗 物	2	8	1			1	6										95		5			118	
圧 力 容 器				1																		1	
化 学 設 備																						0	
溶 接 装 置																						0	
炉、窯等																						0	
電 気 設 備		1																				1	
人 力 機 械 工 具 等	1	12	3	3		4	12	24												3		62	
用 具	35	6	5	4	1	1		9			1									3		65	
そ の 他 の 装 置、設 備		6	3	3		2	2	3			5	1								2		27	
仮設物、建築物、構築物等	34	150	6	1		4	4													17		216	
危 険 物、有 害 物 等														1								1	
材 料	1	3	1	2	1		2	2			2									1		15	
荷	1	9	2	9	2	1	3	3												33	1	64	
環 境 等	1	3						2			1						1					8	
そ の 他	1	5	1														1		1	4		13	
起 因 物 な し		5	4			1					1									23	8	1	43
合 計	89	210	31	24	4	19	55	61	0	0	13	1	0	1	0	0	101	0	92	13	1	715	
前 年 値	89	199	31	24	11	21	61	60	0	0	13	1	0	0	0	0	94	2	93	8	4	711	
増 減 数	0	11	0	0	-7	-2	-6	1	0		0	0					7	-2	-1	5	-3	4	
増 減 率（%）	0%	6%	0%	0%	-64%	-10%	-10%	2%	—	—	0%	0%	—	—	—	—	7%	-100%	-1%	63%	-75%	1%	

（注）本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）の集計である。

16. プレス等による死傷災害発生状況

区分	年 別	(5次) 総合対策期間					(6次) 総合対策期間						(7次) 総合対策期間					(8次)					
		7年	8年	9年	5~9年合計	5~9年平均	10年	11年	12年	13年	14年	10~14年合計	10~14年平均	15年	16年	17年	18年	19年	15~19年合計	15~19年平均	20年	21年	22年
署別災害発生状況	福岡局計	56	51	53	295	59	44	35	37	37	32	185	37.0	34	32	27	13	19	125	25.0	17	12	12
	福岡中央署	5	8	8	36	7	2	2	5	7	5	21	4.2	2	9	4	2	4	21	4.2	1	3	3
	大牟田署	6	6	6	27	5		2	2	2	2	8	1.6	1	2	1	2	1	7	1.4	1	1	1
	久留米署	10	7	3	44	9	5	3	5	5	3	21	4.2	8	2	2		1	13	2.6	1		2
	飯塚署	1	2	3	17	3	1	1	1	2	1	6	1.2		5			1	6	1.2	3	3	
	北九州西署	11	10	11	51	10	15	7	6	6	4	38	7.6	8	5	8	2	3	26	5.2	4		3
	北九州東署	2	4	5	19	4	5	4	3	1	2	15	3.0	2		1			3	0.6	1	1	
	門司支署	1		2	5	1	2	3	1	1	1	8	1.6	1					1	0.2		1	
	田川署		2		7	1	2		1	4	1	8	1.6	1	1				2	0.4			
	直方署	3	2	3	13	3	1		2		2	5	1.0	1	1	2	2	3	9	1.8	6	2	1
	行橋署	1	2		12	2	1	4	2			7	1.4	3	2	2	2	3	12	2.4			1
	八女署	4	2	1	10	2	4		1			5	1.0	1	1			1	3	0.6			
福岡東署	12	6	11	54	11	6	9	8	9	11	43	8.6	6	4	7	3	2	22	4.4		1	1	
業種別災害発生状況	製造業計	55	50	51	237	47.4	40	35	36	33	30	174	34.8	34	26	26	13	16	174	34.8	17	12	12
	金属製品	34	29	27	117	23.4	20	20	16	25	16	97	19.4	21	15	11	8	7	97	19.4	7	7	5
	一般機械	2	10	6	24	4.8	3	3	5	1	4	16	3.2	1	3	4	3	1	16	3.2			1
	電気機械	5	3	2	19	3.8	3	1		1	3	8	1.6	3	3	4		1	8	1.6	5	3	2
	輸送用機械	2	2	2	15	3.0	3	4	5	2	3	17	3.4	3	2	3	1	4	17	3.4	1	1	
	その他製造	12	6	14	62	12.4	11	7	10	4	4	36	7.2	6	3	4	1	3	36	7.2	4	1	4

(注) 本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）のうち、起因物がプレス機械及びシャー（プレス等）に分類されるものを集計したものである。

17. 木材加工用機械による死傷災害発生状況

年 別 区 分		(5次)	5~9年 合計	5~9年 平均	(6次) 総合対策期間					10~ 14年 合計	10~ 14年平 均	(7次) 総合対策期間					15~19 年合計	15~19 年平均	(8次)		
		9年			10年	11年	12年	13年	14年			15年	16年	17年	18年	19年			20年	21年	22年
署別災害発生状況	福岡局計	314	1,460	292.0	250	214	221	175	173	###	206.6	176	167	160	130	136	442	88.4	141	95	49
	福岡中央署	34	206	41.2	34	24	34	23	23	138	27.6	32	26	25	20	16	68	13.6	19	16	13
	大牟田署	21	103	20.6	16	13	12	13	11	65	13.0	13	16	13	17	5	35	7.0	7	5	3
	久留米署	110	524	104.8	83	84	84	70	57	378	75.6	58	52	44	36	40	134	26.8	41	32	8
	飯塚署	17	73	14.6	10	11	11	9	13	54	10.8	7	6	12	3	9	19	3.8	5	2	7
	北九州西署	21	91	18.2	22	19	14	5	10	70	14.0	10	8	8	4	14	28	5.6	11	10	4
	北九州東署	15	55	11.0	11	5	6	11	9	42	8.4	8	8	10	2	5	15	3.0	6	1	5
	門司支署	5	11	2.2	3	2	3	3	5	16	3.2	0	1	2	7	2	9	1.8	6	2	1
	田川署	15	68	13.6	11	7	7	6	4	35	7.0	8	4	4			8	1.6	2	4	
	直方署	13	46	9.2	7	10	9	4	5	35	7.0	2	3	2	4	6	12	2.4	1	1	
	行橋署	13	76	15.2	15	12	9	3	10	49	9.8	10	9	12	8	10	28	5.6	5	3	1
	八女署	16	85	17.0	18	6	15	7	15	61	12.2	9	8	14	12	7	28	5.6	11	5	3
福岡東署	34	122	24.4	20	21	17	21	11	90	18.0	19	26	14	17	22	58	11.6	27	14	4	
業種別災害発生状況	製造業計	177	702	140.4	139	121	118	98	88	564	112.8	85	90	74	69	65	219	43.8	69	45	31
	木材木製品	72	242	48.4	64	49	40	28	26	207	41.4	33	28	28	20	20	73	14.6	25	13	5
	家具装備品	99	408	81.6	61	55	68	53	55	292	58.4	47	51	39	41	30	118	23.6	40	27	2
	その他	6	52	10.4	14	17	10	17	7	65	13.0	5	11	7	8	15	28	5.6	4	5	24
	建設業計	109	587	117.4	93	78	82	59	68	380	76.0	75	54	59	42	50	167	33.4	45	31	17
	木造家屋建築	55	319	63.8	52	29	48	34	39	202	40.4	43	30	33	22	29	94	18.8	22	19	6
その他	54	268	53.6	41	49	34	25	29	178	35.6	32	24	26	20	21	73	14.6	23	12	11	

(注) 本表は、労働者死傷病報告（休業4日以上）のうち、起因物が木材加工用機械に分類されるものを集計したものである。